

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23320153

研究課題名(和文) 東アジア史の連関・比較からみる中華人民共和国成立前後の国家・基層社会の構造的変動

研究課題名(英文) Structural Changes of State and Substratum Society in the Early Period of the Peoples' Republic of China: From the Viewpoint of Comparison in East Asian History.

研究代表者

奥村 哲 (Okumura, Satoshi)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80144187

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 16,100,000円、(間接経費) 4,830,000円

研究成果の概要(和文)：各自が下記の雑誌論文・学会発表・図書の形で成果を発表した他、初年度には問題意識の共有と課題の明確化を目的とするワークショップを、最終年度には議論の国際化を目指した国際シンポジウムを行い、それぞれ成果を刊行した。また、論文集も刊行した。これらを通して、長期の総力戦が基層社会を変えていく過程が、日本との比較に基づく中国的特色とともに、明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In the first year we conducted a workshop in order to share an awareness of the problem and define the theme. In the last year we held international symposium to internationalize the discussion. Then we published these results and each of us published the outcomes in journal articles, in academic conferences, and as books below. We also published the collected papers. These studies clarified 1) the process of changing substratum societies which were affected by the long-term total war and 2) the Chinese features based on the comparison with Japan.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：基層社会 構造的変動 東アジア 中国 総力戦 総動員 土地改革 集団化

### 1. 研究開始当初の背景

中国社会が近代以降どのような変容を経て現在に至ったのか、その大きな過程を理解することなしに、三農問題や諸侯経済から民主化まで、現状は正しく把握できない。我々の大きな問題意識はまさしくそこにある。そして歴史学の現状からすれば、とりわけ日中戦争期以降の研究が重要になるであろう。なぜなら、日中戦争とそれに続く国共内戦が中国の体制の移行を導き、朝鮮戦争を契機として成立した社会主義体制が、現在に直接つながる改革開放政策の歴史的前提を作り出したからである。したがって、この大きな流れの根底にあるもの(国家と基層社会の構造的変動過程)を把握することが重要になるが、残念ながら中国近現代史研究は十分には応えていない。

冷戦解体後、現在にいたる中国近現代史の大きな流れを、国民国家への志向という文脈で捉えようとするのが主流になっているが(通史では久保亨他『現代中国の歴史』、東京大学出版会、2008年。西村成雄他『図説 中国近現代史』第3版、法律文化社、2009年)、そこには重大な弱点がある。国民国家は領域・主権・国民を備えた国家として捉えられ、社会全体のありようの変化を強く示すのは最後の国民、つまり住民の国民化の問題であるが、学界の現状は都市や政治のエリートが議論の中心で、基層社会の変動がほとんど視野に入っていなかった。

### 2. 研究の目的

本研究は、中華人民共和国成立前後の政治・経済・社会総体の構造的な大変動を、表層ではなく社会の基層に視点を据え、国際的な(特に日本との)連関と比較の中で捉え直すことを目的とする。その際、中国の広大さと多様性を考慮しながら、総力戦の総動員による社会の変容という視点を重視する。日中戦争以後を対象とした過去3年間の科研費に基づく成果を踏まえ、今回は対象時期の重点を下げ、日本史研究者との協力関係を一層強化するとともに、台湾史研究者との対話も開始して、今後の東アジア全体を視野に入れた1950年代後半の研究の足場を築きたい。

### 3. 研究の方法

革命史観が崩壊した後、中国近現代史研究では史料の開放によって緻密な実証的研究は増えたが、必ずしも新たな歴史像の構築につながらなかった。そこにはいくつかの明確な理由がある。

第1に、研究が近代的な表層部分に集中し、社会の基層に対する理解が弱かった。革命史観の崩壊後、多くの研究者はさまざまな近代化の問題に焦点を当てたが、その多くは知識人や政治家・政党の思想や政策あるいは運動、経済なら近代産業、地域的には上海など大都市に関するもの、つまり相対的に近代化され

やすい部分である。基層社会とりわけ農村・農民の問題は一部を除きほとんど無視されており、言わば大部分を占める地域・人口が視野に入らぬ表層的な近代化論・国民国家論だったのである。とりわけ発展途上国においては、農村・農民を視野に入れないければ、歴史の表層しかみえなくなる。我々の共同研究が基層社会の変動に焦点を当てるのは、まさしくそのためであり、この作業を踏まえて初めて、現在にまでいたる近現代史をその深部から総体として論じることが可能になるのである。

第2に、国民国家の形成が戦争、とりわけ総力戦と強く関わっていることに対する認識が、きわめて不十分だった。総力戦が社会のありようを根底から変え、戦後の体制を強く規定したことは、欧米や日本については相当明らかになっている。たとえば『総力戦と現代化』(山之内靖他編、柏書房、1995年)では、「総力戦体制は、社会的紛争や社会的排除(=近代的身分制)の諸モーメントを除去し、社会総体を戦争遂行のための機能性という一点に向けて合理化する」(12頁)結果、出現するGleichschaltung(「強制的均質化」という現象を提示している。中国にとって、日中戦争・国共内戦は以前の戦争とは根本的に異なる長期の総力戦であり、それによる大動員が中国社会を大きく変容させたことは、前者については笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会 日中戦争下の総動員と農村』(岩波書店、2007年)や我々が2008年に行なったワークショップ(中国基層社会史研究会編『戦時下農村社会の比較研究』、汲古書院、参照)などで、後者については2010年の国際シンポジウム(同『戦争と社会変容』、汲古書院、参照)などで、その一端を明らかにしている。そして朝鮮戦争後の超大国アメリカとの対峙(冷戦)は、後進国であるが故に一層、中国にあらゆるものを国家に一元的に集中することを強いた。基層社会の1人1人が「国民」として組織・掌握され、総力戦に動員されねばならず、結果として生じる強い社会的圧力としての強制的均質化が、その極致ともいべき社会主義体制を導いたのである。これについても金野純『中国社会と大衆動員 毛沢東時代の政治権力と民衆』(御茶の水書房、2008年)や鄭浩瀾『中国農村社会と革命 井岡山の村落の歴史的変遷』(慶応義塾大学出版社、2009年)などの仕事や、2010年の我々の国際シンポジウム(前掲『戦争と社会変容』参照)などがその一端を明らかにしている。これらの過程は、エリートの思想や個別の政策の変遷では説明できず、総力戦による社会の根本的変容という視点でのみ初めて把握できる。

第3に、従来の研究は中国の中での議論に終始する、一國史的傾向が強かった。

しかし、近現代史は世界の一体化が進み構造的連関が強まる中で進行する。したがって、中国の事象も当然同時期の国際的連関の中でしか把握できない。最近の東アジアの例では、冷戦は中国・北朝鮮・北ベトナムの一方独裁の社会主義体制だけでなく、韓国・台湾の軍事色の強い独裁を生み、日本でも民主主義的制度の下で政権が変わらない「55年体制」を生んでいる。厳しい国際的緊張の中では、事実上は日米安保か非武装中立かの二者択一しかなかったからである。こうした構造的連関とともに、結果として現れる現象の違いの要因を探らなければ、深い歴史的理解には到達できないであろう。我々はそうした歴史的理解への出発点として、自身もその中にある日本史との連関・比較を重視してきた。先に示したワークショップやシンポジウムでも、比較史の視点から、日本史の森武麿・吉田裕・原田敬一・野田公夫が報告している（前掲『戦時下農村社会の比較研究』・『戦争と社会変容』参照）。今回はさらに台湾も視野に入れる。

#### 4. 研究成果

この間の研究代表者と研究分担者の成果は、次の「5. 主な発表論文等」のリストのとおりである（連携研究者の成果もいれりと膨大になるため省いた）が、個々の仕事に触れると非常に煩瑣になるため、ここでは図書の部分を中心に我々の成果をまとめることにする。

まず、比較史という方法の有効性を示すために、2012年にワークショップ「中国基層社会史研究における比較史的視座」を開催した。このワークショップでは、分担者の笹川の著書（リストの図書）とともに、坂根嘉弘『家と村 日本伝統社会と経済発展』（農文協、2011年）について、前者は角崎信也・雨宮昭一、後者は谷本雅之・笹川裕史と、それぞれ中国史・日本史の研究者が報告し、また代表者（奥村）が研究の現状・課題・方法について報告し、全体で討論した。報告と討論については、リストの図書を参照して欲しい。

また2011・2012の2年間は、研究成果を広く世に問うことにも、重点を置いた。その成果が、2013年に刊行された奥村哲編『変革期の基層社会』（図書）である。以下、これについて、やや詳しく紹介しよう。

構成は、以下のとおり。総論（奥村哲）第1章「アジア太平洋戦争下日本の年と農村 総力戦体制との関わりで」（原田敬一）第2章「戦後中国における兵士と社会 四川省を素材に」（笹川裕史）第3章「建国前の土地改革と民衆運動 山東省莒南県の事例分析」（王友明。奥村哲訳）第4章「伝統の転換と再転換 新解放区の土地改革における農民の心性の構築と歴史論理」（呉毅・呉帆。鄭浩瀾・奥村哲編訳）第5章「1950

年代初頭、福建省における農村変革と地域社会 国家権力の浸透過程と宗族の変容」（山本真）第6章「『土地改革の時代』と日本農地改革 総力戦の帰結のあり方と農業問題」（野田公夫）第7章「中国共産党根拠地の権力と毛沢東像」（丸田孝志）第8章「抗米援朝運動の広がりと深化について」（泉谷陽子。代表者（奥村）分担者（笹川・鄭・山本・丸田）連携者（原田・野田）協力者（泉谷）の他、中国の3人（王・呉毅・呉帆）の研究者が執筆している。

まず総論では、先述の課題と方法を明らかにし、以下の各章の論点を紹介した。まず第1章では、日清戦争からアジア・太平洋戦争までの、日本における連続した戦争遂行過程や「戦争の予感」が促した、「社会の軍事化」の過程が検討される。在郷軍人会・国防婦人会などの軍事後援会が結成され、町村合併や町村有財産造りなどが行なわれ、農村に比して網羅性や強制性が弱かった都市でも、町内会や隣組が組織され、戦争を末端で支えた。しかし、徴兵忌避者の存在や闇経済の広がりなど、総動員体制の様々な欠落も存在したことも示される。この原田論文は、特に第2・7・8章の中国の状況と対比すると、興味深い。

第2章は国共内戦期の四川省を対象に、日中戦争の退役軍人や出征軍人の家族に対する社会的支援の問題を取り上げた。原田論文によれば、日本では上記の組織の他、戦時下に厚生省が創設され、兵士以外の「人的資源」にもその再生産・維持・発展がはかられ、戦後の「福祉国家」につながった。しかし中国の場合、基層社会の地縁的組織性が弱く、ナショナリズムの浸透も弱く、国家財政は破綻に瀕していたために、支援はほとんどなされず、社会秩序は崩壊に向かい、兵士の戦闘力や士気も失われていった。そうした事態を開解する方策として最終的に立案されたのは、共産党の土地改革にも似た「限田」政策だった。ここから、総動員によって起こる強制的均質化の圧力の下で、土地改革が不可避になったことが示唆されているといえよう。笹川は同様な問題意識で、『中華人民共和国誕生の社会史』（リストの図書）を書いている。

その土地改革について論じたのが、第3～6章である。王論文は、土地改革の目的は土地問題自体よりは民衆動員にあったとし、そのため本来階級意識がなかった大衆に「糸口」を探し出し（「訴苦」）それを「薩摩芋勘定」によって土地・階級問題に結びつけ、階級の線引きをして「2大階級観の対峙」状況を作り出し、闘争大会で「地主陣営」を打倒させると同時に、農民を党やそれが支配する大衆に取込んでいった過程を明らかにした。これによって共産党は、参軍や食糧の徴発が可能になるのである。

呉論文は、土地改革以前の土地所有は「相対的不平等」でしかなく、古代の儒家たちの思想や王朝の土地政策、さらには孫文の「平均地権」もけっして平均主義ではなく、革命前の農村社会での主流の觀念形態は、「境界が鮮明な財産觀念、明晰な個人責任感、明確な等級意識と各々が天命に安んじるといふ運命觀」だったとする。だから土地改革には貧雇農でさえも懷疑・躊躇し、王論文が示したような一連の「階級教育」と利益による誘導が必要だった。これによって伝統的心性は打破され、平均主義や金持ちを食い物にする心理が解き放たれ、それが現在なお残って、農業の適正規模化という第2次轉換を阻んでいる、という。

山本論文は、宗族が比較的強固な社会構造で、台湾との最前線に位置する福建省を対象とする。共産党政権に対する各宗族・各族人の対応は、歴史的背景などで様ではなかった。しかし全体としては、宗族はその指導層である在地有力者の排除と経済的基盤である族産の没収により、団体としての機能は喪失するか弱体化し、地域の自治的な機能は共産党の基層政権に、自衛的な機能は民兵に、代替されていった、という。土地改革の重要な意味は、流動性の強い人々にも土地を与えた上で、国民統合の基礎になる地縁的な集団に組織することにあるが、その際、血縁関係のみならず独自の経済的基盤を持ち、自律的な動きをする宗族は、解体されねばならなかった、ということであろう。個々の集団の自律性を奪っていくというのは、強制的均質化の重要な現象である。

以上のような中国の土地改革の特徴は、第二次大戦後の「土地改革の時代」の他地域の事例と比較することで鮮明になる。野田論文は、経営主体だった小作小農が所有権を獲得して自作農化する東北アジア型（日本・韓国・台湾）と、大土地所有の解体が経営組織の解体になり、難民問題もあって、結果的にその後集団化に帰結する東欧型にわけ、中国型をその中間として位置付ける。このうち、小農民とその地縁集団の形成度が高かった日本のみが、戦前からの農業内的な論理の延長上にあり、かなりの社会的な合意に基づいていた、とする。逆に言えば、そのような条件を欠く中国の場合は、「階級闘争」という暴力で行なわれるし、その後も不安定でさらなる再編を迫られざるをえない。その意味でも、土地改革は、その後も続く民衆の組織・掌握過程のスタートでしかなかった。なお、台湾の農地改革については、後述の国際シンポジウムで、松田康博が政策の決定過程と結果について報告しており、我々の比較と連関の足場が一層強固になった（図書）。

第7・8章は各段階の民衆の掌握の方法や程度について論じている。丸田論文は内戦期を中心に、日本の「御真影」に相当する毛沢東像を素材として、共産党が急進的な土地改革と並行して、伝統的民俗を積極的に利用し

民間信仰を換骨奪胎する形で、農村に毛の権威を浸透させようとした過程を明らかにした。しかし丸田によれば、内戦の勝利後も、民俗改良は緩慢な過程をたどったという。丸田は日中戦争～内戦期の、共産党の時間・象徴・民俗とそれらに関わる信仰を使用した政治宣伝・動員工作を分析した、『革命の儀礼』（リストの図書）を刊行している。

泉谷論文は、朝鮮戦争期の抗米援朝運動には、形式主義やノルマ主義、経常性や持続性の不足が見られ、大衆の自発性ではなく、上からの動員によるものであることを示している。また地域・階層・男女間などで不均等がかなり見られ、中途半端な形で終了した。しかしそれでも全人口の7～8割を動かし、その後の社会主義的統合に大きな役割を果たした、としている。この論文集とは別に、分担者の金野純も、朝鮮戦争期に政府が組織したプロパガンダ・ネットワークが、その後の大衆動員で大きな役割を果たしたことを示している（リストの雑誌論文及び図書）。

このような大衆の組織化は、土地改革から集団化・単位社会化を経て、人民公社化によって一応完成するが、集団化・単位社会化には食糧問題が密接に関わっていた。2013年に開催した「国際シンポジウム 東アジアの比較・連関からみた中華人民共和国成立初期の国家・基層社会の構造的変動」では、先述の松田報告や金野報告、そして外来・基層の幹部と大衆動員の関係を論じた陳耀煌報告の他、田錫全・角崎信也、そして日本史の玉真之介の報告が行なわれているが、後の3報告はいずれもこの食糧問題を扱っている。このことは、日中戦争以後を対象としてきた我々の共同研究に、ようやく集団化・単位社会化が射程に入ってきたこと、そして戦争過程でできた日本の食糧制度が戦後も撤廃されずに1994年まで生き残ったこと（玉報告）からも、それを東アジアの冷戦体制という共時性の中で起こった事象として把握する必要性を、示すものであるといえよう。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

以下、煩瑣になるので、代表者と分担者の主要なものに限定した。

〔雑誌論文〕（計20件）

蒲 豊彦「中国の地域研究とキリスト教」『歴史評論』765号、2014年、6～16頁、査読あり。

山本 真「20世紀初頭の福建南西部客家社会と革命運動 宣教師文書から読み解く」『歴史評論』765号、2014年、47～57頁、査読なし。

山本 真「20世紀前半、福建省福州、興化から東南アジアへの移民とその社会的背景 キリスト教徒の活動に着目して」『21世紀東アジア社会学』6号、2014年、31～47頁、査読なし。

金野 純「書評 岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌』」『中国研究月報』1月号、2014年、40～43頁、査読なし。

奥村 哲「戦後歴史学とわれわれ 中国近現代史研究の立場からのコメント」『史潮』新73号、2013年、60～67頁、査読なし。

笹川裕史「朝鮮戦争期中国基層社会における兵役負担者の援護」『歴史学研究』906号、2013年、14～24頁、査読あり。

丸田孝志「時間を巡る日中戦争 満洲国・華北傀儡政権・中共根拠地の時間とセレモニー」『現代中国研究』33号、2013年、3～19頁、査読なし。

丸田孝志「中華民国期の通書に見る時間と象徴」『アジア社会文化研究』15号、2013年、47～64頁、査読あり。

丸田孝志「満洲国『時憲書』と通書 伝統・民俗・省庁の再編と変容」『アジア社会文化研究』2013年、1～28頁、査読あり。

山本 真「戦時下の四川社会と中国革命 笹川裕史著『中華人民共和国誕生の社会史』から考える」『中国研究月報』67巻1号、2013年、27～37頁、査読なし。

金野 純「書評 谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』」『中国研究月報』4月号、2013年、38～44頁、査読なし。

丸田孝志「内戦時期冀魯豫区の群衆動員と政治等級」田中仁他編『現代中国と東亜新格局』、社会科学文献出版社、2012年、389～401頁、査読なし。

丸田孝志「日本傀儡政権と中国共産党根拠地の記念日と時間」田中仁他編『共進化する現代中国研究 地域研究の新たなプラットフォーム』、大阪大学出版会、2012年、232～254頁、査読なし。

山本 真「福州華僑とキリスト教 マレーシア・ペラ州シティアワン及びシンガポール訪問記」『中国研究月報』66巻5号、2012年、17～33頁、査読なし。

蒲 豊彦「キリスト教と近代中国社会 魂の救済から社会の救済へ」ひろたまさき他編『異文化交流史の再検討 日本近代の経験とその周辺』、平凡社、2011年、30～55頁、査読なし。

丸田孝志「陝甘寧辺区的記念日活動と新暦・農曆時間」『抗戦文史研究』2巻、2011年、47～62頁、査読なし。

山本 真「土地改革・大衆運動と村指導層の変遷」三谷孝編『中国内陸における農村変革と地域社会 山西省臨汾市近郊農村の変容』、御茶の水書房、2011年、77～104頁、査読なし。

山本 真「福建省南西部農村における社会紐帯と地域権力」山本英史編『近代中国

の地域像』、山川出版社、2011年、197～237頁、査読なし。

金野 純「毛沢東時代の『愛国』イデオロギーと大衆動員」『中国 社会と文化』26号、2011年、50～72頁、査読なし。

鄭 浩瀾「中国農村における組織化の展望 連続性の視点から」加茂具樹他編『中国改革開放への転換：「1978年」を越えて』、慶應義塾大学出版会、2011年、29～45頁、査読なし。

[学会発表](計17件)

奥村 哲「歴史学と現代中国 『中国的特質』論を中心に」政治経済学・経済史学会近畿部会、2014年3月29日、京都大学。

山本 真「Historical Research on Sarawak under the Japanese Occupation in World War II」Faculty of Social Sciences Universiti Malaysia Sarawak、2014年3月11日、クチン市(マレーシア)。

奥村 哲「中国の社会主義体制と冷戦」東洋史研究会大会、2013年11月3日、京都大学。

奥村 哲「中国近現代の商業・金融研究に対する提案 比較社会論的視角」国際シンポジウム「中国経済慣習と現代企業の変化」、2013年5月27日、成均館大学(韓国)。

笹川裕史「中国的総力戦と基層社会」駐日戦争国際共同研究第五次会議、2013年9月14日、重慶市(中国)。

蒲 豊彦「近代中国広東東部の青年 YMCA と共産主義」中華圏プロテスタント研究会、2013年12月21日、立命館大学。

丸田孝志「満洲国《時憲書》と通書 伝統・民俗・象徴的整編と変化」第七回「現代中国と東亜新格局」国際研討会、2013年8月22日、大阪大学。

丸田孝志「時間を巡る日中戦争 満洲国・華北傀儡政権・中共根拠地の時間とセレモニー」中国現代史研究会シンポジウム、2013年3月16日、名古屋・金山プラザホテル。

山本 真「福建的社会結構と革命、動員」シンポジウム「近現代中国農村と村落档案史料」、2013年12月24日、東洋文庫。

山本 真「中日戦争時期的福建省戦時体制、糧食管理と嚴家淦」「嚴家淦先生と台湾經濟發展国際學術討論会」、2013年12月16日、国史館(台湾)。

山本 真「民国時期、福建省における武装化した社会と国民政府による国民統合・戦時動員の挫折」アジア政経学会東日本大会、2013年10月12日、早稲田大学。

山本 真「20世紀前半、福建省福州、興化地区からの南洋移民とその社会的背景 キリスト教徒の活動に着目して」、長崎大学重点研究課題「東アジア共生プロジェクト」主催「国際シンポジウム 移動と記憶の日中比較研究」、2013年2月22日、長崎大学。

金野 純「戦争、謠言、社会 建国初期中国におけるプロパガンダ・ネットワークの形成と大衆動員」、国際シンポジウム「東アジア史の比較・連関からみた中華人民共和国成立初期の国家・基層社会の構造的変動」、2013年7月7日、筑波大学東京キャンパス。

鄭 浩瀾「戦争、国家と子供：抗日戦争期の中国における『民族的保育』の展開」、アジア政経学会東日本大会、2013年10月12日、早稲田大学。

奥村 哲「中国近現代史研究の現状・課題・方法をめぐって」、中国基層社会史研究会主催「ワークショップ 中国基層社会史研究における比較史的視座」、2012年7月28日、東京大学。

丸田孝志「抗日戦争、内戦時期的冀魯豫区中国共産党組織」、第六回「現代中国と東亜格局」国際セミナー、2012年8月21日、東華大学（台湾）。

丸田孝志「国共内戦期、中国共産党冀魯豫根拠地的軍事動員」、第五回「現代中国と東アジアの新環境」、2011年8月21日、内モンゴル大学（中国）。

#### 〔図書〕（計9件）

中国基層社会史研究会（代表：奥村哲）編『国際シンポジウム 東アジア史の比較・連関からみた中華人民共和国成立初期の国家・基層社会の構造的変動』、汲古書院、2014年、119頁。

蒲豊彦他（森時彦編）『長江流域社会の歴史景観』、京都大学人文科学研究所、2014年、433頁。

奥村哲編『変革期の基層社会 総力戦と中国・日本』、創土社、2013年、302頁。

山本真他（村田雄二郎他編）『講座 東アジアの知識人 4 戦争と向き合って』、有志舎、2014年、396頁。

南塚信吾・加納格・古田元夫・奥村哲『人びとの社会主義』、有志舎、2013年、375頁。

丸田孝志『革命の儀礼 中国共産党根拠地の政治動員と民俗』、汲古書院、2013年、347頁。

中国基層社会史研究会（代表：奥村哲）編『中国基層社会史研究における比較史的視座』、汲古書院、2012年、121頁。

岩間一弘・金野純他編『上海 都市生活の現代史』、風響社、2012年、350頁。

笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』、講談社、2011年、235頁。

#### 〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

奥村 哲（OKUMURA SATOSHI）

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：80144187

##### (2) 研究分担者

笹川 裕史（SASAGAWA YUUZI）

上智大学・文学部・教授

研究者番号：10196149

蒲 豊彦（KABA TOYOHIKO）

京都橘大学・文学部・教授

研究者番号：30233919

丸田 孝志（MARUTA TAKASHI）

広島大学・総合科学研究科・准教授

研究者番号：70299288

山本 真（YAMAMOTO SHIN）

筑波大学・人文科学研究科（系）

研究者番号：20316681

金野 純（KONNO ZYUN）

学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号：80553982

鄭 浩瀾（TEI KOURAN）

フェリス学院大学・国際交流学部・准教授

研究者番号：40458964

##### (3) 連携研究者

石島 紀之（ISIZIMA NORIYUKI）

フェリス学院大学・国際交流学部・名誉教授

研究者番号：20106735

田原 史起（TAHARA HUMIKI）

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

原田 敬一（HARADA KEIITI）

佛教大学・歴史学部・教授

研究者番号：70238179

野田 公夫（NODA KIMIO）

京都大学・名誉教授

研究者番号：30156202